



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツツミ

コード番号 7937 URL <http://www.tsutsumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 互 智司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長

(氏名) 吉川 哲也

TEL 048-432-5510

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,567	△39.4	258	△57.4	286	△55.0	163	△56.8
26年3月期第1四半期	7,537	24.5	605	△12.8	636	△13.3	378	△14.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.15	—
26年3月期第1四半期	18.85	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	79,832		78,294			98.1
26年3月期	81,100		78,327			96.6

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 78,294百万円 26年3月期 78,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	△27.3	700	△45.2	750	△43.8	450	△42.8	22.42
通期	21,800	△20.9	2,200	△39.2	2,300	△38.4	1,400	△39.1	69.74

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	20,080,480 株	26年3月期	20,080,480 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6,046 株	26年3月期	6,046 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	20,074,434 株	26年3月期1Q	20,074,714 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する情報	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、経済対策・金融政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による減速など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

宝飾品業界におきましても、こうした景況を反映し、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢のもと、当社は製販一貫体制の強みを活かした魅力ある新商品の開発や価格戦略を推し進めるとともに、サービスの向上に努めてまいりましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、減収となりました。

その結果、売上高は45億67百万円(前年同期比39.4%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は2億58百万円(前年同期比57.4%減)、経常利益は2億86百万円(前年同期比55.0%減)、四半期純利益は1億63百万円(前年同期比56.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、798億32百万円となり、前事業年度末と比較して12億68百万円減少しております。

流動資産は、前事業年度末と比較して、15億66百万円減少しております。これは主に、たな卸資産が4億61百万円増加したものの、現金及び預金が10億18百万円、売掛金が8億31百万円、繰延税金資産が99百万円それぞれ減少したことによるものです。現金及び預金の減少は、主に法人税等及び配当金の支払いによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して、2億97百万円増加しております。これは主に、ソフトウェア仮勘定が1億93百万円、前払年金費用が1億45百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前事業年度末と比較して、12億46百万円減少しております。これは主に、未払費用が1億23百万円増加したものの、未払法人税等が9億円、買掛金が1億83百万円、賞与引当金が1億40百万円、未払金が1億14百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比較して、32百万円減少しております。これは主に、利益剰余金が42百万円減少したことによるものです。利益剰余金の減少は、配当金を3億1百万円支払い、四半期純利益を1億63百万円計上し、退職給付会計基準等の適用により94百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間につきましては消費税増税の影響等を受け、売上高及び利益が昨年実績を下回る状況で推移いたしました。今後につきましては、消費税増税の影響等先行き不透明な状況が続くものと予想されるため、平成26年5月9日に公表の平成27年3月期第2四半期(累計)業績予想値及び通期業績予想値をそれぞれ修正いたします。

平成27年3月期第2四半期(累計)業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	10,500	945	1,000	610	30.39
今回修正予想(B)	9,800	700	750	450	22.42
増減額(B-A)	△700	△245	△250	△160	
増減率(%)	△6.7	△25.9	△25.0	△26.2	
(ご参考)前第2四半期累計期間実績	13,474	1,277	1,335	786	39.19

平成27年3月期通期業績予想数値の修正(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	24,000	2,890	3,000	1,850	92.16
今回修正予想(B)	21,800	2,200	2,300	1,400	69.74
増減額(B-A)	△2,200	△690	△700	△450	
増減率(%)	△9.2	△23.9	△23.3	△24.3	
(ご参考)前期実績	27,549	3,618	3,736	2,297	114.47

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が1億46百万円増加し、利益剰余金が94百万円増加しております。また、これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,580	40,562
受取手形及び売掛金	1,872	1,026
商品及び製品	16,752	17,085
仕掛品	548	684
原材料及び貯蔵品	1,528	1,519
その他	367	205
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	62,643	61,077
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,155	11,155
その他(純額)	1,439	1,420
有形固定資産合計	12,594	12,576
無形固定資産		
	773	964
投資その他の資産		
その他	5,088	5,213
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,088	5,213
固定資産合計	18,456	18,754
資産合計	81,100	79,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370	186
未払法人税等	945	44
引当金	236	96
その他	1,013	992
流動負債合計	2,566	1,320
固定負債		
引当金	162	164
その他	44	52
固定負債合計	206	217
負債合計	2,773	1,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,098	13,098
資本剰余金	15,707	15,707
利益剰余金	49,317	49,274
自己株式	△17	△17
株主資本合計	78,106	78,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	231
評価・換算差額等合計	221	231
純資産合計	78,327	78,294
負債純資産合計	81,100	79,832

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,537	4,567
売上原価	4,385	1,922
売上総利益	3,151	2,645
販売費及び一般管理費	2,545	2,386
営業利益	605	258
営業外収益		
受取利息	8	7
受取家賃	13	13
その他	9	9
営業外収益合計	32	29
営業外費用		
その他	1	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	636	286
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	636	286
法人税、住民税及び事業税	143	20
法人税等調整額	115	102
法人税等合計	258	122
四半期純利益	378	163

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。